

きやま 木山こうじ



一般質問率
100%
継続中!

私はブレない! 3児の父の突破力!

【一般質問(※)】をしました!

※議員が、その属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関(市長等)に対し事務の執行状況、および将来に対する方針等ついて、所信を質し、あるいは報告や説明を求め、または疑問を質すこと。

QUESTION

1. 不法投棄・資材置き場問題

市内で相次ぐ不法投棄と、空き地や農地が資材置き場に転用される問題を取り上げました。**不法投棄は対策の効果で減少傾向にある一方、資材置き場への転用は増加傾向にある**ことを指摘。土地所有者の私有財産権は尊重しつつも、背景にある農業の担い手不足という構造的な課題に着目し、**農地を農地として続けたい方への早期の相談支援や、庁内の情報共有の仕組みづくり**を市に求めました。

POINT!

転用してはいけないと縛るだけでは根本解決になりません。**農業を続けたい人が続けられる環境を早い段階から支えることが、資材置き場問題にも、農地保全にもつながると考えました。**

QUESTION

2. 自転車の交通安全対策

今年4月に導入された青切符制度のもと、**本市の自転車事故件数は依然として高い水準にある**ことを指摘しました。京都市が専管組織「自転車政策推進室」により事故を大幅に減らした事例を紹介し、本市でも**自転車施策を一元的に推進する専門部署の設置を提案**。あわせて、子どもから高齢者までライフステージに応じた交通安全教育の充実についても求めました。

POINT!

制度が大きく変わった今だからこそ、**これまでの延長線ではない一歩踏み込んだ体制が必要**です。すべての世代が安心して自転車に乗れるまちを目指しています。

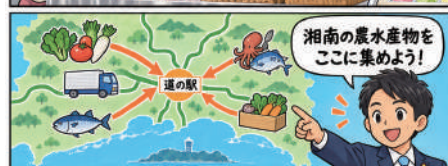
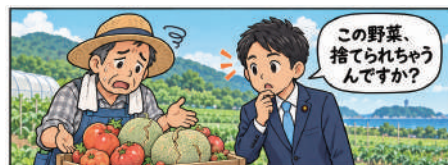
QUESTION

3. 道の駅を核とした経済対策

開業から1年を迎えた道の駅「湘南ちがさき」の実績を確認したうえで、次の一手を提案しました。前号でご紹介した茨城県下妻市の「規格外農産物を加工し道の駅やふるさと納税の返礼品として販売する仕組み」を改めて取り上げ、**湘南地域の農水産資源を茅ヶ崎で加工し、道の駅から発信する地域循環型のものづくり**について、市の考えを確認しました。

POINT!

茅ヶ崎の道の駅は、新湘南バイパスや圏央道が交わる物流の結節点になり得る立地です。**近隣地域の資源を活かせれば、生産者の所得向上と農地保全、地域経済の活性化を同時に実現できる**と考えています。



プロフィール

茅ヶ崎市議会議員・二期目 完全無所属

1982年1月4日生まれ 44歳 3児の父 防災士

- ▶私立関東学院大学法学部 卒業
- ▶元北京オリンピックテコンドー日本代表強化指定選手
- ▶文化教育常任委員会 委員長
- ▶全国若手議員の会 役員
- 趣味:ダンス(POP)・筋トレ・サウナ・料理



公式LINE



Instagram



FaceBook



X

SNSで日々の活動を発信しています。お気軽にフォローをお願いします!

木山こうじ事務所

☎ 080-3004-5023

✉ kiyamakoji@gmail.com

木山こうじ

検索

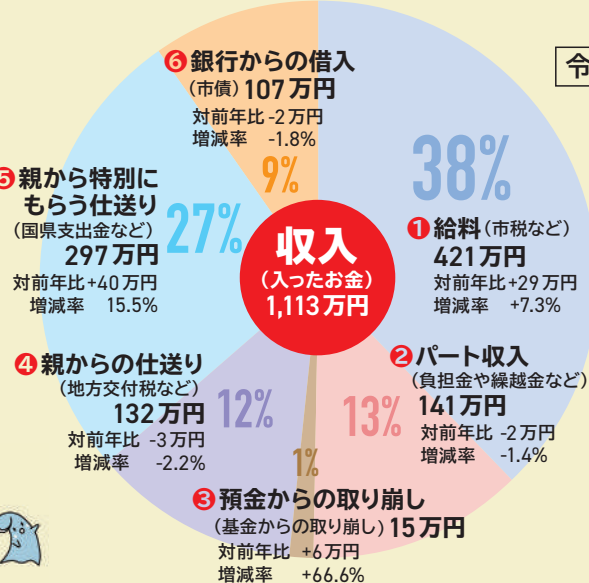


CHECK!

どんな決算に
なった？茅ヶ崎市の
家計簿ちがさき家の
お財布
事情

茅ヶ崎市の財政を身近に感じていただくために、令和7年度の一般会計の決算を10,000分の1の家計簿に置き換えてみました。（※参考「流山市財政白書」）

前年度と比べて特に「給料」「親から特別にもらう仕送り」が大幅に増えているぞよ



歳入の概要

一般会計歳入 1,113億8,184万1,618円

- 国庫支出金・市税・県支出金などが増加
- 繰越金・地方特例交付金・分担金及び負担金などが減少

➡ 前年度比 +71億3,137万円(+6.8%)

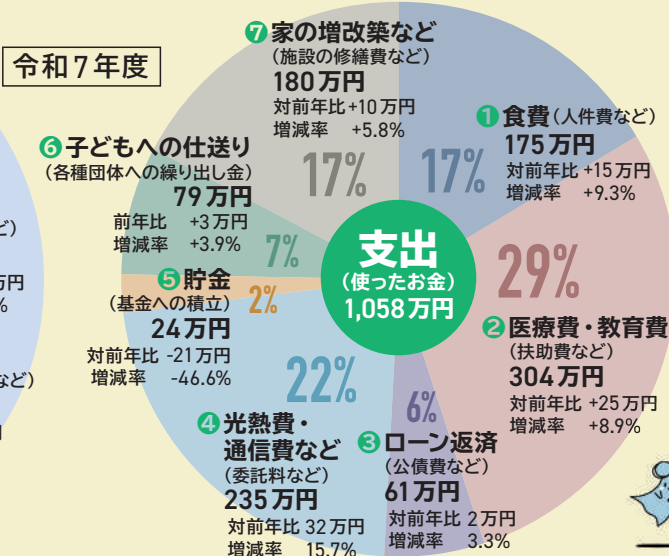
歳出の概要

一般会計歳出 1,057億9,088万6,890円

- 衛生費・民生費・総務費・消防費などが増加
- 商工費・教育費・土木費などが減少

➡ 前年度比 +65億2,238万円(+6.6%)

前年度と比べて特に「光熱費・通信費」が大幅に増えているぞよ

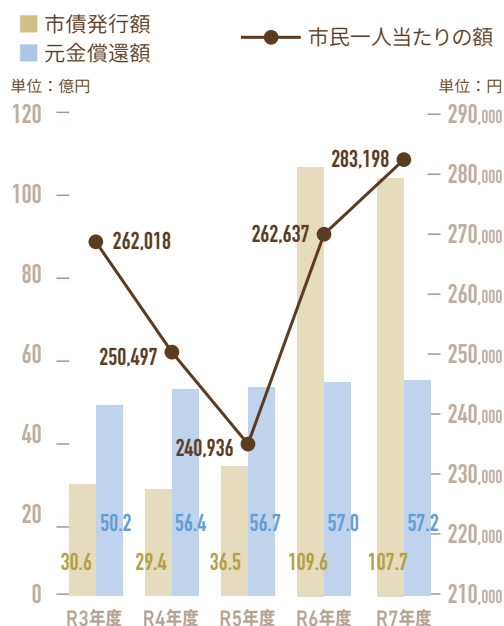


今回の決算では、一般会計で収入約1,114億円、支出約1,058億円となり、実質収支は約48.9億円、単年度収支も約3.1億円の黒字となりました。歳入では、市税が約29.8億円増加し、国庫・県支出金も増えています。

支出では、保育園や放課後児童クラブの受け入れ拡充、市内全13中学校での給食実施、小学校屋内運動場への空調整備、新たな粗大ごみ処理施設、千ノ川の拡幅、道の駅「湘南ちがさき」の開業など、実施計画2025の締めくくりとして幅広い事業が進められました。

一方、市債残高は増加し、人件費や扶助費、繰出金などの増加により経常収支比率は98.4%となりました。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える中、市債の発行と償還のバランスや事業の必要性、歳入確保、既存事業の見直しを丁寧に検証する必要があります。

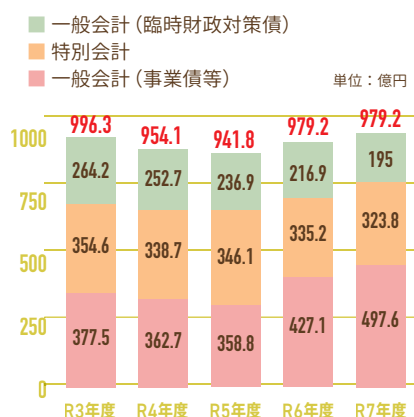
総じて、**令和7年度は収支が改善し、行政サービスや施設整備を進めた一方、将来負担と財政の柔軟性には引き続き注意が必要な決算でした。**今後も議会として、限られた財源が市民生活の向上につながっているか、予算と決算の両面からしっかり検証してまいります。

市債の発行額と元金償還額および
市民一人当たりの額の年度別状況

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は283,198円で前年度に比べ20,561円(7.8%)増加しています。

市債残高

全会計における市債等の残高は、令和5年度末の約942億円から、令和6年度末には約979億円、令和7年度末には約1,016億円となりました。一般会計では、施設整備等に伴う事業債の増加により残高が増えた一方、臨時財政対策債の残高は減少しています。



基金残高

基金残高は、財政調整基金や公共施設等再編整備基金、学校施設整備基金などを合わせ、令和7年度末で約261億円となりました。前年度末の約250億円から約12億円増加しています。

